

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月18日
事業名	農道等維持管理事業	担当課・係名	建設課 道路整備係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	1
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	農道の適切な維持管理				
対象 (誰を・何を)	農道				
内容	町内全域の農道の修繕、除草や樹木の剪定を行い、住民の農道に関する要望等に対応し維持管理を図る				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,820	935	1,000
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,820	935	1,000
	職員人数 (概算職員数)	人			0.06
	人件費計 (b)	千円			368
総事業費 (a)+(b)	千円	1,820	935	1,368	
事業費内訳 H 25 年度	修繕料：1,000千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 工事箇所	箇所	4	2	1
	②				
活動指標 (活動量)	① 工事箇所	箇所	4	2	1
	②				
成果指標 (達成度等)	① 工事の完成率	%	100	100	100
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	農道管理者である町が主体となって、その実施内容に応じ直営及び外部発注等の適切な対応を図っている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	維持管理の内容に応じて、直営及び外部発注での対応を適切に図っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	維持管理を行う上で、地区等の要望については、全て対応できている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	維持管理の内容で、外部発注、あるいは直営での対応ということで、費用面も考えできるだけ効率的な対応を心がけている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	維持管理について、外部発注に頼らず、直営で対応可能なものはできるだけ直営で対応し、修繕料等のコスト削減を図っている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 維持管理を行う上で、その内容に応じて、直営での対応、あるいは委託での対応ということで、適切な対応を図っている。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
維持管理の対応方法については、現行のまま直営、外部発注で適切な対応を図っていく。
② 平成26年度に着手する事項
現行のまま対応する。
③ その他（課題、調整事項等）
維持管理の件数が増えた場合の対応方法（直営人員増、委託費増等）。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

限られた予算の中で、今まで以上に直営で出来ることは直営で行い、直営と外部発注を組み合わせ、出来る限り外部発注の作業を削減した対応を行っていく。
